

**「地域におけるIoT社会実装」には、**  
-「**地域最大の事業組織体**」である「**基礎自治体**」の  
-「**IoTによる業務革新**」をテコに  
-**地域全体に「IoT社会」を広げていく**  
**ことが要となる。**

※日本全体の55%(人口ベース)は30万人以下の市町村で生活している

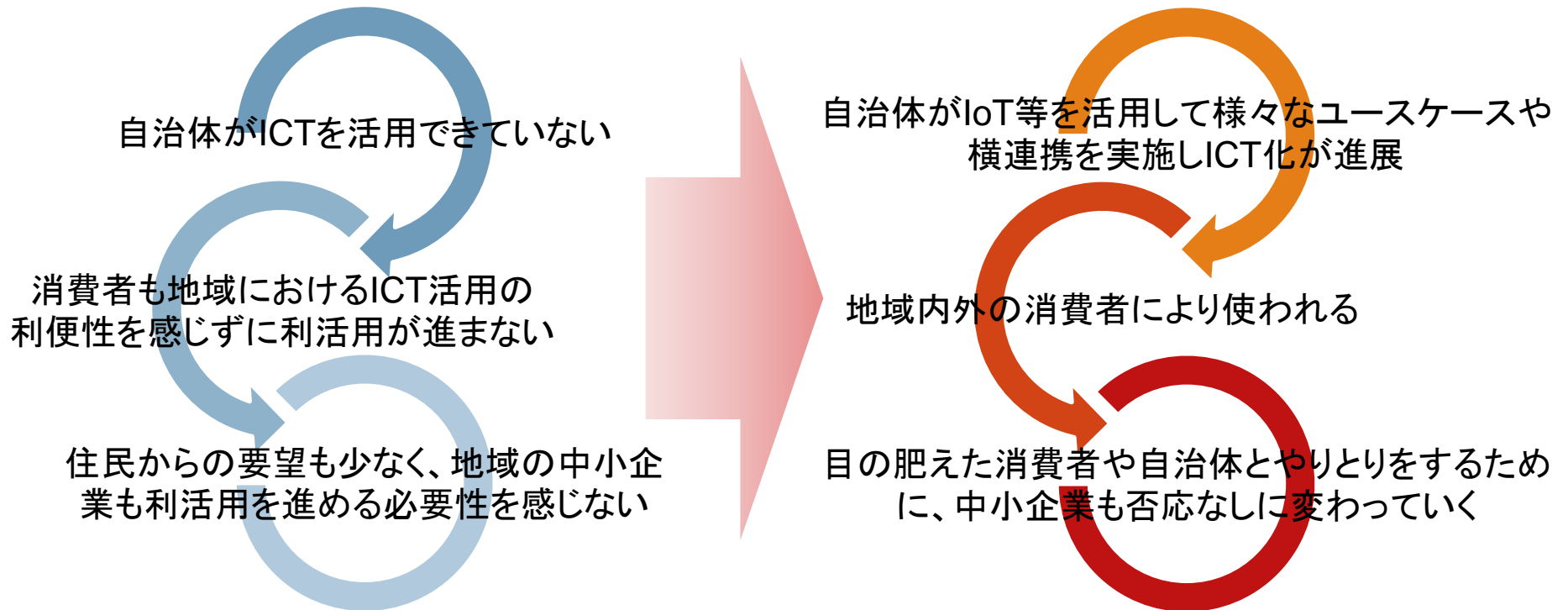
2016年9月29日

野村総合研究所  
Nomura Research Institute, Ltd

谷川 史郎

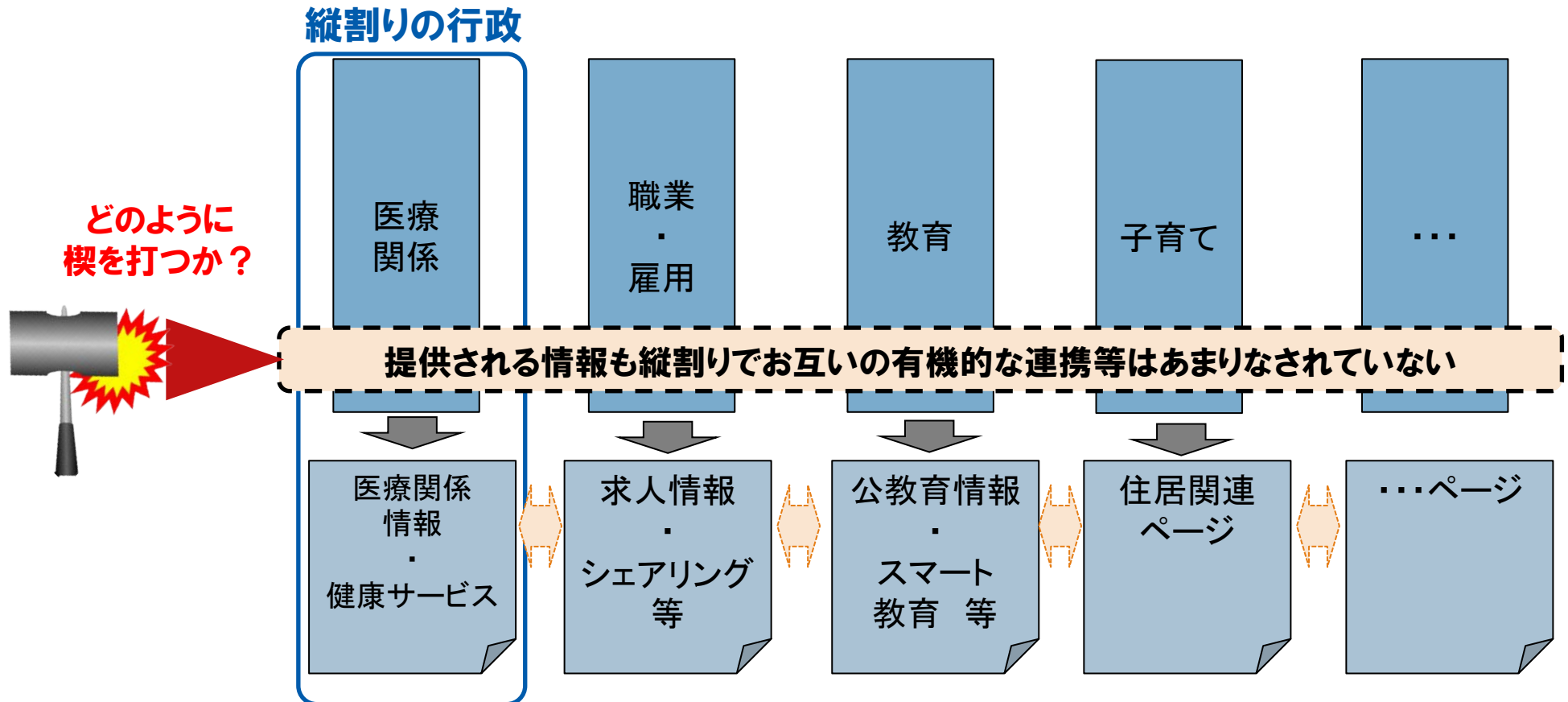
# 基礎自治体は、地域における最大の事業組織体。 地域においてIoTが利活用されるためには、自治体が変わる必要がある。

- 地域の役所がIoTやICTを利活用して住民へのサービスが変わることで、地域の中小企業も変わっていく。



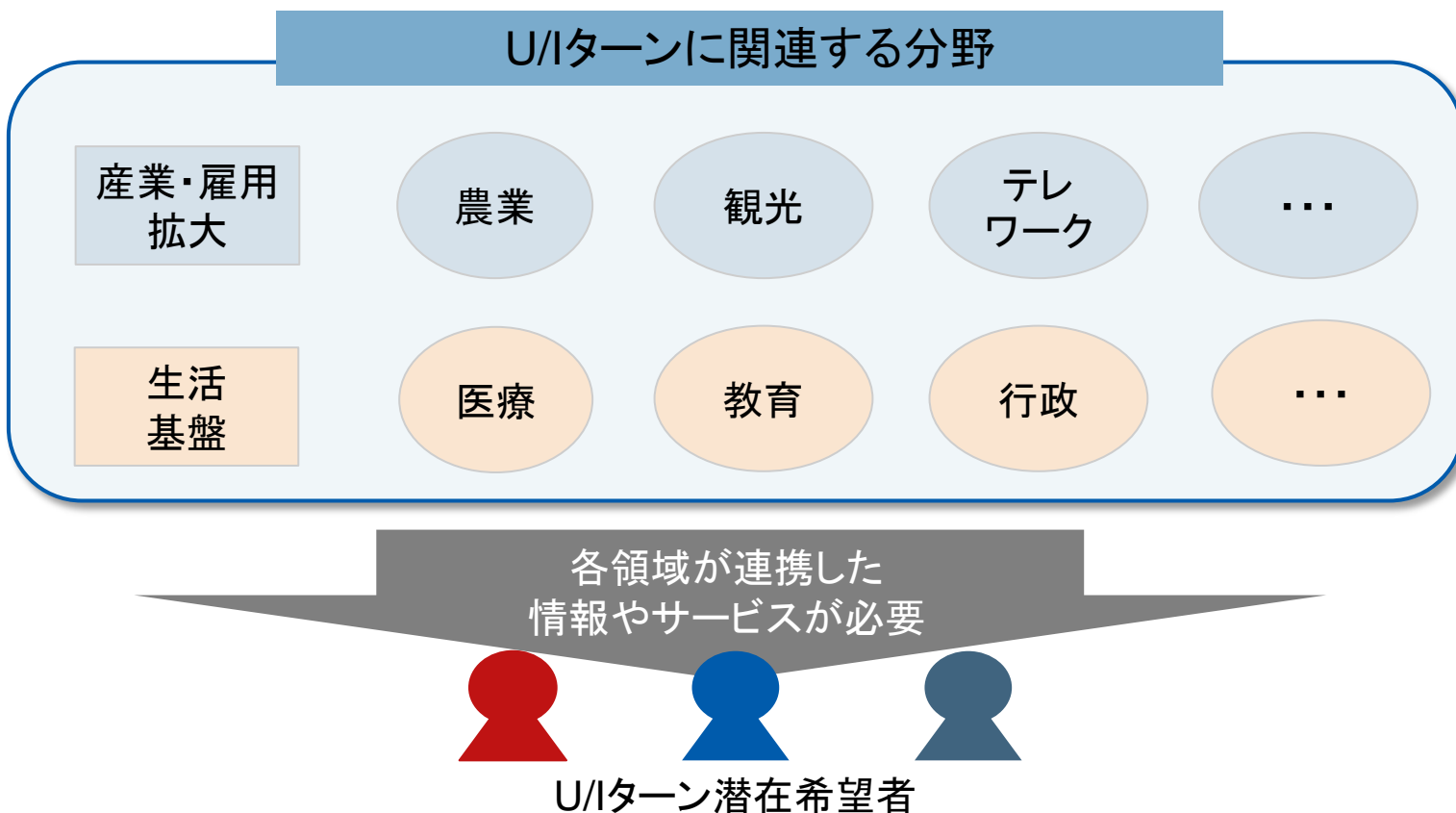
# 縦割りであるために、自治体においては業務効率化以上のICTの利活用が進まない

- 縦割りであることから、各分野間のデータや情報の連携による新たなサービスの創出等が起きづらい。



# 横連携を促す上では、例えば「U/Iターン」のような多様な分野が関連する領域を自治体に推進してもらうことが必要ではないか

- 地域におけるニーズがあり、かつ多様な分野関連する領域を設定することで、プレイヤー間・自治体の各組織間の横連携が促進される



# 地方における求人検索の半数以上は地域外から。 U/Iターンの潜在ニーズはある

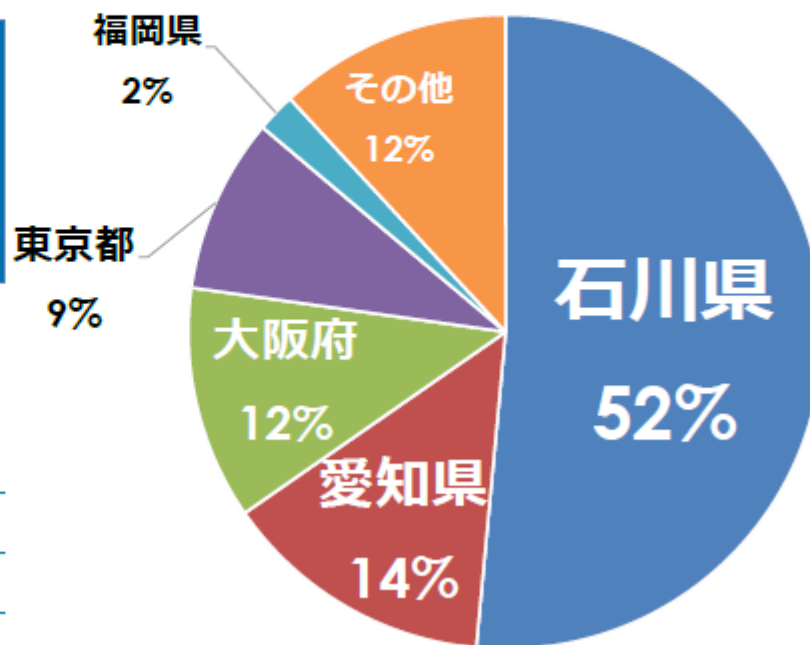
## 石川県

グーグル、ヤフーでの  
求人関連ワード検索数 (月間)

求人検索をした時にいた場所

合計  
**20,000回**

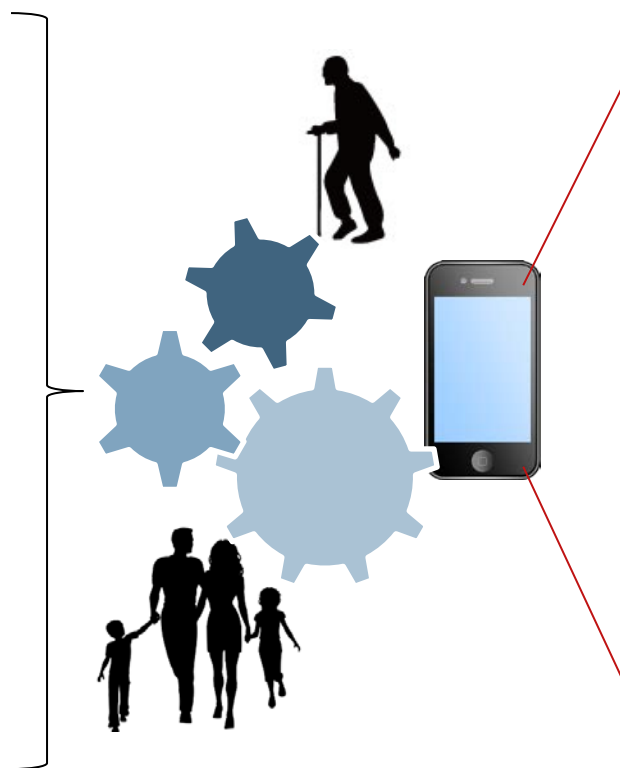
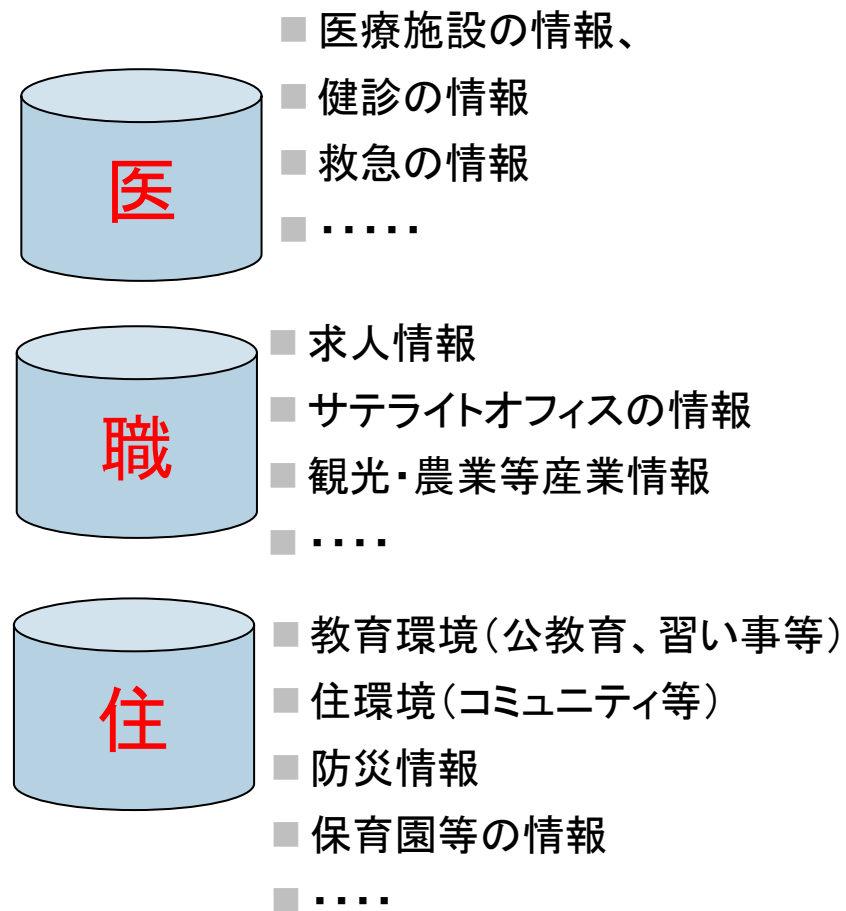
うち  
スマートフォン  
での検索 **79%**



1位	石川県 求人	2,400回
2位	金沢市 求人	1,600回
3位	七尾市 求人	1,000回

※Google AdWords キーワードプランナーより

# U/Iターンを促進するためには、各分野が連携して、「My『医・職・住』」情報を提供することが重要。



### My『医・職・住』ページ

■ 子供の健診 ..... ・予防接種 ...	■ 保育園の日程 ..... ・延長可能 ...
■ 緊急の際には ・災害時 ・救急医療 .....	
■ リアルタイム情報 ・天気・商店街 .....	
自分に合った情報を選ぶのはこちら	

## (参考)自分に必要な情報の一元提供の例


- 例えば、電子母子手帳において、「子供の成長記録」に加えて、「予防接種情報」、「子育て関連のコミュニティの活動」等の自らに合った情報が一元的に提供されれば、利用は促進される

### 「医療・健康」×「ID」×「ICカード」の成果事例 6


**【柏モデル】ID連携によるマイポータルを通じた健康見える化・電子母子健康手帳サービス**

課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 千葉県柏市では、超高齢化社会に備え、他の地域と同様に「出産・子育て環境の充実」、「医療・社会保障費の削減」が急務。</li> <li>✓ 上記課題解決のため、公民学の連携によって健康長寿都市実現に向けた住民サービスを効果的・効率的に行い、自律した都市経営を推進することが必要。</li> </ul>
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ リストバンド型の活動量計や体組成計等からデータを収集し、マイポータルでの閲覧を可能とする健康情報見える化システムを構築。</li> <li>✓ 収集したデータを基に、市の保健師や栄養士による健康増進のためのアドバイスを、リアル・バーチャルそれぞれの場で実施。</li> <li>✓ 電子母子健康手帳サービスとして、子どもの成長記録や予防接種情報等の一元管理システムも構築し、同一プラットフォーム上で健康見える化サービスともIDを連携。</li> <li>✓ 地域活動への参加のインセンティブとして、ICカードを活用した地域ポイントとも連携し、住民の参加を促進。</li> </ul>
成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 電子的なコミュニティとリアルな場を繋ぐサービスが、「市民サービスの向上」や「行政の効率化」等に結びつくことを確認。</li> <li>✓ 電子母子健康手帳サービスについては、一部有料化も視野に入れた公民学連携によるビジネスモデル構築を予定。</li> <li>✓ 柏の業地域の共通プラットフォームとして、マイポータル、ICカードを活用した地域ポイント制度等を民間事業ベースで継続。</li> <li>✓ 共通プラットフォームが新たな地域サービス創出の基盤となり、民間事業者のサービス展開に要する経費を低減。</li> </ul>


**電子母子健康手帳サービス**



**健康情報見える化サービス**



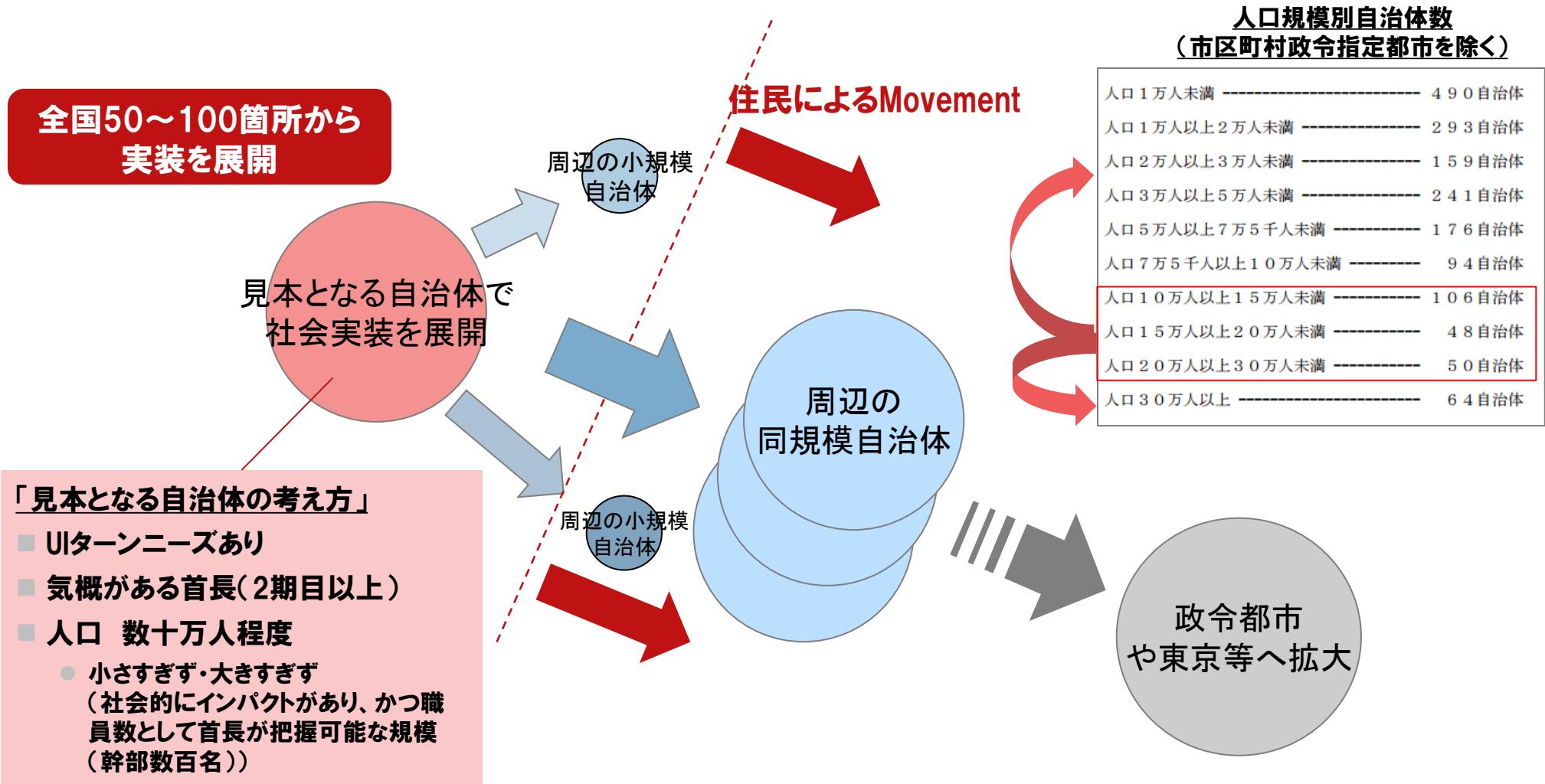
**Myポータル**



ID連携によりシングルサインオン

サービス内容に応じて、  
民間ベースでの事業化や  
一部有料化を視野に入れて実用化

# 全国で「社会実装の見本となる地域」を選定して展開を実施し、周辺の自治体において住民から「うちの自治体にも欲しい」という動きを創出して、全国へと普及させる



## 「見本となる自治体の考え方」

- Uターンニーズあり
- 気概がある首長(2期目以上)
- 人口 数十万人程度
  - 小さすぎず・大きすぎず  
(社会的にインパクトがあり、かつ職員数として首長が把握可能な規模(幹部数百名))



## 自治体の業務変革として地域のIoT社会実装を捉え、気概のある自治体から展開する

- 地域においてIoTを実装していくためには、地域における最大の事業組織である自治体が電子化やIoTの利活用等の「業務変革」していく必要がある。
  - 「医療」「教育」「観光」といった分野毎の縦割りの行政においては、住民が求めている情報やIoTサービスの一元的な提供は難しい。
- Uターン／Iターンのような地域の多様な分野にまたがっている領域を推し進めることで、自治体として雇用の創出や経済活性化ができ、かつ、分野間の横連携がなされるのではないか。
- その際には、気概のある中規模（人口数十万程度）の自治体を50～100程度選定して展開を促し、全国へ拡大していくことが望ましい。
- 「医療」「教育」「観光」等の各分野におけるサービスの創出や「5G」「Wi-Fi」「セキュリティ」等のICT基盤の整備を進めつつ、各自治体がUターン／Iターンを推し進める上で自分の地域において必要となる分野を組み合わせたいけるような環境を構築していくことが必要である。

**NRI**

未来創発

**Dream up the future.**